

第10期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

株式会社リビングプラットフォーム

上記事項につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、当社のウェブサイト (<http://www.living-platform.com/>) に掲載することにより、株主のみなさまに提供しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	7 社
連結子会社の名称	株式会社シルバーハイツ札幌 株式会社リビングプラットフォーム東北 株式会社アルプスの杜 株式会社ナーサリープラットフォーム 株式会社OSプラットフォーム 株式会社リビングプラットフォームケア 株式会社チャレンジプラットフォーム

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はございません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品及び製品

移動平均法を採用しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

総平均法を採用しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～47年

車両運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

① 創立費、開業費、その他

5年間にわたり均等償却

② 株式交付費

3年間にわたり均等償却

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程の基づく期末要支給額により計上しています。

③ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、20年以内の合理的な期間で定額法により償却しております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の費用として処理しております。

表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りに関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、会計上の見積りに関する注記を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

減損損失	15百万円
有形固定資産	4,245百万円
無形固定資産	117百万円

(2) その他の情報

① 算出方法

減損の兆候がある資産又は資産グループについて減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判定した場合は、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。

減損損失の金額を検討するに当たっては、当該資産グループにおける回収可能価額について事業計画を基礎とした将来キャッシュフローにより算出される使用価値により測定しておりますが、介護事業の一部施設について、将来キャッシュフローに基づく回収可能価額がマイナスであるため、回収可能価額を零で評価しております。

② 主要な仮定

上記減損判定における主要な仮定は、経営者により承認された3カ年事業計画の将来キャッシュフローの見積りであります。事業計画に基づく将来キャッシュフローの見積りは、収益面については入居者人数及び入居者一人当たりの売上予測、費用面については各施設の入居予測に沿った施設規模に見合った運営費(人件費、家賃、本部経費配賦額等)を経営方針及び過去の趨勢に基づいて勘案した費用予測を基礎に算出しております。

③ 翌年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定については、将来の不確実な経済環境の変動の結果による影響を受ける可能性があり、前提とした状況が変化すれば資産グループの固定資産から得られる将来キャッシュフロー見込額が減少する可能性があります。

また新型コロナウイルス感染症の影響について、当連結会計年度末で入手可能な情報に基づいて、経済環境の不透明性は継続するものの、新型コロナウイルス感染症のワクチンが普及するにつれて改善を続けており、当社グループの施設は翌連結会計年度を通じて経済環境の改善による恩恵を受けると仮定しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

設備資金借入金2,190百万円（長期借入金2,071百万円、一年以内返済予定の長期借入金119百万円）の担保に供している資産は、次のとおりであります。

建物 1,366百万円

土地 1,075百万円

計 2,441百万円

2. 資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産 1,206百万円

連結損益計算書に関する注記

特別利益に計上しております現金受贈益54百万円は、退去した元入居者より遺贈された寄付金であります。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,533,000株

2. 当連結会計年度中に行なった剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

該当事項はございません。

(2) 配当財産が金銭以外の財産である場合における当該財産の帳簿価額の総額

該当事項はございません。

3. 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 24,900株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に介護事業、障がい者支援事業、保育事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業所の責任者が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。

また、重要性が乏しいものは省略しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,588,687	1,588,687	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,311,443	1,311,443	—
(3) 長期貸付金	330,025	327,417	△ 2,608
資産計	3,230,156	3,227,548	△ 2,608
(1) 短期借入金	708,000	708,000	—
(2) 未払法人税等	41,719	41,719	—
(3) 長期借入金	4,200,337	4,179,316	△ 21,020
(4) リース債務	688,873	707,552	18,679
負債計	5,638,929	5,636,588	△ 2,340

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

これらの時価については、その貸付金から発生する将来の見積キャッシュ・フローを新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 短期借入金及び(2) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金及びリース債務には1年内返済予定の長期借入金及び1年内返済予定のリース債務が含まれております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券	54,215
差入保証金	558,277

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、当連結会計年度（2021年3月31日）の表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,588,687	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,311,443	—	—	—
投資有価証券	—	54,215	—	—
長期貸付金	1,200	304,800	6,000	18,025
合計	2,901,330	359,015	6,000	18,025

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	708,000	—	—	—	—	—
長期借入金	664,653	671,731	559,420	425,766	233,880	1,644,882
リース債務	22,357	25,595	29,422	28,856	22,937	559,703
合計	1,395,011	697,327	588,842	454,623	256,818	2,204,586

賃貸等不動産に関する注記

該当事項はございません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	753円59銭
1 株当たり当期純利益	38円04銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	37円94銭

重要な後発事象に関する注記

(子会社の設立)

当社は、2021年4月15日開催の取締役会において、下記のとおり特例子会社を設立することを決議いたしました。

①設立の目的

当社は、企業の社会的責任の一環として、障がい者の安定した職場環境の確保を図り、障がいを持たれた方が能力を発揮できる職場を作ることを中心に「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社の認定取得を前提とした子会社「株式会社 B S プラットフォーム」を設立いたします。

②設立する子会社の概要

商 号	株式会社B S プラットフォーム	
本 店 所 在 地	東京都港区虎ノ門一丁目12番 1 号	
代 表 者	代表取締役 金子 洋文	
事 業 内 容	各種 データ入力及び提供業務 各種印刷物の企画、デザイン、編集、制作、印刷及び販売 施設・設備の清掃及び維持管理 その他	
資 本 金	100万円	
設 立 年 月 日	2021年 5 月25日	
株主及び持株比率	株式会社リビングプラットフォーム 100%	
上場会社と子会社との関係	資本関係	当該子会社は、資本金の100%を当社が出資することにより設立する予定であります。
	人的関係	当該子会社の代表取締役は、当社の代表取締役が兼任する予定であります。
	取引関係	該当事項はありません。

収益認識に関する注記

該当事項はございません。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品 ……総平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

ただし、2008年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、退職金規程の基づく期末要支給額により計上しています。

(3) 賞 与 引 当 金……………従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法 ……税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生会計年度の費用として処理しております。

表示方法の変更にに関する注記

「会計上の見積もりに関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、会計上の見積もりに関する注記を記載しております。

会計上の見積もりに関する注記

関係会社株式の評価

1. 当年度の財務諸表に計上した金額

関係会社株式 1,789百万円

2. その他の情報

(1) 算出方法

関係会社株式は取得価額をもって貸借対照表価額とし、当該関係会社の財政状態の悪化により実質価格貸借対照表価額に対して著しく下落している関係会社株式について、貸借対照表価額への回復可能性の判定を行い、評価損を認識すべきであると判定された場合には、実質価額まで減額し、評価損を計上する方針であります。子会社である株式会社シルバーハイツ札幌株式会社については、実質価額の著しい下落がないことから評価損を認識しておりません。

実質価額は当該関係会社の純資産額を基礎とし、超過収益力を反映させております。超過収益力は、当該株式の取得時の純資産額と実際の取得価額との差額を基礎として計算し、每期超過収益力の減少に基づく実質価額の著しい低下の有無を検討しております。

(2) 主要な仮定

上記評価損計上の判定における主要な仮定は、経営者により承認された3ヵ年事業計画の将来キャッシュフローの見積もりであります。事業計画に基づく将来キャッシュフローの見積もりは、収益面については入居者人数及び入居者一人当たりの売上予測、費用面については各施設の入居予測に沿った施設規模に見合った運営費（人件費、家賃、本部経費配賦額等）を経営方針及び過去の趨勢に基づいて勘案した費用予測を基礎に算出しております。

(3) 翌年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定について、経営者は妥当と判断しておりますが、将来の不確実な経済環境の変動の結果により不確実性を伴うことから、予測入居者人数が見込みから大幅に乖離し、当該関係会社の当期損益見込額が減少した場合には、評価損が発生する可能性があります。

また新型コロナウイルス感染症の影響について、当事業年度末で入手可能な情報に基づき、先行きの不透明性は継続するものの、新型コロナウイルス感染症のワクチンが普及するにつれて経済環境は改善を続けており、当該関係会社の業績は翌事業年度を通じて、経済環境の恩恵を受けるものと仮定しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

設備資金借入金61百万円(長期借入金50百万円、一年以内返済予定の長期借入金11百万円)の担保に供している資産は、次のとおりであります。

建物 91百万円

土地 155百万円

計 246百万円

2. 資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産 229百万円

3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとの金額は、次のとおりであります。

売掛金 119百万円

前払費用 0百万円

その他流動資産 212百万円

長期貸付金 650百万円

1年以内返済予定の長期借入金 490百万円

未払金 56百万円

未払費用 0百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引(収入分) 458百万円

営業取引(支出分) 7百万円

営業取引以外の取引(収入分) 339百万円

営業取引以外の取引(支出分) 5百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,533,000株

2. 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 37,000株

税効果会計に関する注記

１．繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

繰越欠損金 11百万円
退職給付引当金 7百万円
賞与引当金繰入超過額 1百万円
その他 0百万円
繰延税金資産合計 22百万円

２．繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

営業権 27百万円
繰延税金負債合計 27百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主）

１．事業年度末日における取得原価相当額

該当事項はございません。

２．事業年度末日における減価償却累計額相当額

該当事項はございません。

３．事業年度末日における未經過リース料相当額

該当事項はございません。

４．その他リース物件に係る重要な事項

該当事項はございません。

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱リビングプラットフォーム東北	1,000千円	介護事業	所有 直接100.00	社員出向 (出向元)	出向料の受取り	13,556	その他収入	-
子会社	㈱リビングプラットフォーム東北	1,000千円	介護事業	所有 直接100.00	経営に関する業務委託 (受託)	業務委託料の受取り	1,241	その他収入	-
子会社	㈱リビングプラットフォーム東北	1,000千円	介護事業	所有 直接100.00	金銭消費貸借 (利息)	利息の受取り	134	未収金	-
子会社	㈱シルバーハイソ札幌	50,000千円	介護事業	所有 直接100.00	金銭消費貸借 (借入)	運転資金の借り入れ	250,000	長期借入金	250,000
子会社	㈱シルバーハイソ札幌	50,000千円	介護事業	所有 直接100.00	金銭消費貸借 (借入)	運転資金の借り入れ	240,000	長期借入金	240,000

種類	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱シルバーハイツ札幌	50,000千円	介護事業	所有 直接100.00	金銭消費貸借(借入)	運転資金の借り入れ	174,500	長期借入金	-
子会社	㈱シルバーハイツ札幌	50,000千円	介護事業	所有 直接100.00	金銭消費貸借(借入)	運転資金の借り入れ	144,000	長期借入金	-
子会社	㈱シルバーハイツ札幌	50,000千円	介護事業	所有 直接100.00	金銭消費貸借(利息)	利息の支払い	5,869	支払利息	-
子会社	㈱シルバーハイツ札幌	50,000千円	介護事業	所有 直接100.00	社員出向(出向元)	出向料の受取り	17,848	その他収入	-
子会社	㈱シルバーハイツ札幌	50,000千円	介護事業	所有 直接100.00	経営に関する業務委託(受託)	業務委託費の受取り	5,865	その他収入	-
子会社	㈱アルブスの社	100,000千円	介護事業	所有 直接100.00	経営に関する業務委託(受託)	業務委託費の受取り	19	障がい事業収入	-
子会社	㈱アルブスの社	100,000千円	介護事業	所有 直接100.00	金銭消費貸借(貸し渡し)	資金の貸付け	20,000	長期貸付金	-
子会社	㈱アルブスの社	100,000千円	介護事業	所有 直接100.00	金銭消費貸借(貸し渡し)	資金の貸付け	6,000	長期貸付金	-
子会社	㈱アルブスの社	100,000千円	介護事業	所有 直接100.00	金銭消費貸借(利息)	利息の受取り	152	受取利息	-
子会社	㈱アルブスの社	100,000千円	介護事業	所有 直接100.00	経営に関する業務委託(受託)	業務委託料の受取り	879	その他収入	-
子会社	㈱アルブスの社	100,000千円	介護事業	所有 直接100.00	社員出向(出向元)	出向料の受取り	37,562	その他収入	-
子会社	㈱アルブスの社	100,000千円	介護事業	所有 直接100.00	社員出向(受入)	出向料の支払い	37,320	委託費	-
子会社	㈱OSプラットフォーム	1,000千円	給食事業 不動産管理事業	所有 直接100.00	金銭消費貸借(貸し渡し)	資金の貸付け	150,000	短期貸付金	150,000
子会社	㈱OSプラットフォーム	1,000千円	給食事業 不動産管理事業	所有 直接100.00	金銭消費貸借(貸し渡し)	資金の貸付け	100,000	長期貸付金	100,000
子会社	㈱OSプラットフォーム	1,000千円	給食事業 不動産管理事業	所有 直接100.00	金銭消費貸借(利息)	利息の受取り	3,925	受取利息	-

種類	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱OSプラットフォーム	1,000千円	給食事業 不動産管理事業	所有 直接100.00	経営に関する業務委託(受託)	業務委託費の受取り	185	障がい事業収入	-
子会社	㈱OSプラットフォーム	1,000千円	給食事業 不動産管理事業	所有 直接100.00	社員出向(出向元)	出向料の受取り	63,600	その他収入	-
子会社	㈱OSプラットフォーム	1,000千円	給食事業 不動産管理事業	所有 直接100.00	不動産賃貸 埼玉県さいたま市	介護施設用建物賃料支払い	5,400	地代家賃	-
子会社	㈱OSプラットフォーム	1,000千円	給食事業 不動産管理事業	所有 直接100.00	不動産賃貸 宮城県仙台市	介護施設用建物賃料支払い	5,000	地代家賃	-
子会社	㈱OSプラットフォーム	1,000千円	給食事業 不動産管理事業	所有 直接100.00	不動産賃貸 宮城県仙台市	介護施設用建物賃料支払い	1,000	地代家賃	-
子会社	㈱OSプラットフォーム	1,000千円	給食事業 不動産管理事業	所有 直接100.00	不動産賃貸 北海道札幌市	介護施設用建物賃料支払い	13,509	地代家賃	-
子会社	㈱OSプラットフォーム	1,000千円	給食事業 不動産管理事業	所有 直接100.00	介護事業所における食材納入	食材納入に対する支払い	98,511	食材仕入れ高	-
子会社	㈱OSプラットフォーム	1,000千円	給食事業 不動産管理事業	所有 直接100.00	介護事業所における給食委託	給食委託料の支払い	195,160	食事委託費	-
子会社	㈱OSプラットフォーム	1,000千円	給食事業 不動産管理事業	所有 直接100.00	介護事業所におけるオムツ類の販売	オムツ類購入に対する支払い	13,137	介護用品仕入高	-
子会社	㈱ナーサリープラットフォーム	58,500千円	保育事業	所有 直接100.00	建物転賃借 神奈川県相模原市	保育用転賃料受取	900	その他収入	-
子会社	㈱ナーサリープラットフォーム	58,500千円	保育事業	所有 直接100.00	建物水道光熱費 神奈川県相模原市	保育用建物水道光熱費受取り	300	その他収入	-
子会社	㈱リビングプラットフォームケア	10,000千円	介護事業	所有 直接100.00	金銭消費貸借(貸し渡し)	資金の貸付け	500,000	長期貸付金	500,000

種類	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱リビングプラットフォームケア	10,000千円	介護事業	所有 直接100.00	金銭消費貸借(利息)	利息の受取り	2,730	受取利息	-
子会社	㈱リビングプラットフォームケア	10,000千円	介護事業	所有 直接100.00	経営に関する業務委託(受託)	業務委託料の受取り	271,230	その他収入	-
子会社	㈱リビングプラットフォームケア	10,000千円	介護事業	所有 直接100.00	社員出向(出向元)	出向料の受取り	15,539	その他収入	-
子会社	㈱チャレンジプラットフォーム	10,000千円	介護事業	所有 直接100.00	金銭消費貸借(貸し渡し)	資金の貸付け	50,000	長期貸付金	50,000
子会社	㈱チャレンジプラットフォーム	10,000千円	介護事業	所有 直接100.00	経営に関する業務委託(受託)	業務委託料の受取り	26,079	その他収入	-
子会社	㈱チャレンジプラットフォーム	10,000千円	介護事業	所有 直接100.00	社員出向(出向元)	出向料の受取り	3,920	その他収入	-
子会社	㈱チャレンジプラットフォーム	10,000千円	介護事業	所有 直接100.00	金銭消費貸借(利息)	利息の受取り	258	受取利息	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針については、取引の合理性すなわち事業上の必然性と取引条件の妥当性等の取引内容について審議し決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産	1,296円79銭
1株当たり当期純利益	13円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13円73銭

重要な後発事象に関する注記

連結注記表の「重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制の適用会社であります。

収益認識に関する注記

該当事項はございません。